

一般会計予算決算常任委員会
理科大分科会記録

令和2年11月27日

【開催日】 令和2年11月27日（金）

【開催場所】 第1委員会室

【開会・散会時間】 午後1時40分～午後2時13分

【出席委員】

分科会長	高松秀樹	副分科会長	藤岡修美
委員	奥良秀	委員	笹木慶之
委員	中村博行	委員	松尾数則
委員	森山喜久	委員	山田伸幸
委員	吉永美子		

【欠席委員】

なし

【委員外出席議員等】

議長	小野泰	副議長	矢田松夫
----	-----	-----	------

【執行部】

副市長	古川博三	大学推進室長	大谷剛士
大学推進室主査	大坪政通	大学推進室主任主事	尼崎幸太

【事務局出席者】

事務局長	尾山邦彦	事務局次長	石田隆
------	------	-------	-----

【付議事項】

- 1 議案第104号 令和2年度山陽小野田市一般会計補正予算（第15回）
について（理科大分科会所管分）

午後1時40分 開会

高松秀樹分科会長 ただいまより一般会計予算決算常任委員会理科大分科会を始めます。本日は、議案第104号令和2年度山陽小野田市一般会計補正予算（第15回）の大学推進室分について、大学推進室から説明をお願いします。

大谷大学推進室長 議案第104号令和2年度山陽小野田市一般会計補正予算（第15回）に係る大学費関係分につきまして御説明します。まず、歳出から御説明しますので、補正予算書26ページ、27ページをお開きください。2款総務費、7項大学費、1目大学費につきまして、補正前の額17億2,129万8,000円を245万円増額し、補正後の額を17億2,374万8,000円とするものです。それでは、この度の補正の具体的な内容につきまして御説明します。3節職員手当等の時間外勤務手当40万円の増額は、現在、山口東京理科大学のグラウンド及びテニスコートの測量設計業務を進めておりますが、委託業者から業務成果品の素案が提出されましたので、その内容の精査を行うための業務に係る時間外勤務手当です。次に、19節負担金、補助及び交付金の授業料等減免補助金1,603万6,000円の増額につきまして御説明します。当該補助金は、家庭の経済事情に左右されずに、意欲のある子供たちが社会で活躍する人材を育成できる大学等へ進学し学ぶことができるようにする国の少子化対策として今年4月から始まりました新しい就学支援制度を実施するものです。事業の内容は、国の制度に基づき、山口東京理科大学が行う入学金及び授業料の免除又は減額につきまして、その必要な経費を補助金として大学に交付し、支弁するものです。当該補助金の当初予算作成時の算出根拠につきましては、参考資料①にお示ししておりますので御覧ください。資料の上から入学金の減免・減額の対象者数とその金額、その下に授業料の減免・減額の対象者数とその金額につきまして、上から順に前期分、後期分、通年の対象者数とその金額をお示ししております。まず、入学金の減免・減額につきましては、対象者数を41人と見込み、減免・減額する額を902万4,000円と算出、授業料の減免・減額につきましては、通年で、対象者数を150人と見込み、減免・減額する額を6,268万8,600円と算出しております。これらを合計した額7,171万2,600円が入学金と授業料を減免・減額する総額となりますので、当初予算額として7,171万3,000円を計上させていただき、現行の予算額となっております。次

に、現在までの実績及び今後の見込みにつきましては、参考資料②にお示ししておりますので御覧ください。なお、後期の申請は11月末までの受付で、支援区分の確認は12月下旬以降になると見込まれておりますので、最終的な補助金の額は確定しておりませんが、これまでの申請状況等を踏まえ、大学と情報を共有する中で、決算を見込んで作成しております。参考資料①と同様に、上から入学金の減免・減額の対象者数とその金額、その下に授業料の減免・減額の対象者数とその金額につきまして、上から順に前期分、後期分、通年の対象者数とその金額をお示ししております。入学金の減免・減額及び授業料の前期につきましては、対象者数と金額の実績を、授業料の後期及び前期、後期を合わせた通年につきましては見込みの対象者数と金額を記載しております。まず、入学金の減免・減額につきましては、対象者数が52人で、減免・減額する額が1,095万1,000円、授業料の減免・減額につきましては、前期の対象者数が153人で、減免・減額する額が3,143万3,600円、後期の対象者数が194人で、減免・減額する額が4,402万4,900円と見込んでいます。なお、後期、新たに申請される方につきましては、全額減免と認定されるものとして算出しております。これにより、前期と後期を合わせた授業料の減免・減額の総額は7,545万8,500円となり、入学金の減免・減額と合わせて8,640万9,500円となります。加えて、資料右側の上の表になりますが、今後、家計急変による申請者数を5人と見込み、その5人全員の後期の授業料全額が減免認定されるとして、その減免額を133万9,500円と算出しております。この額と先ほどの入学金及び授業料の減免・減額の金額8,640万9,500円を足した8,774万9,000円を令和2年度における授業料等減免補助金の総額としております。これにより、当初予算額の7,171万3,000円では1,603万6,000円が不足することとなりますので、この不足する額をこの度の補正で増額するものです。当該事業の財源につきましては、さきの9月定例会におきましても御説明しておりますが、大学分として交付されます普通交付税の算定におきまして授業料等減免分が措置

されておりますので、これを活用することとしております。ちなみに、令和2年度に授業料等減免分として措置されている普通交付税の額は1億3,566万1,848円となっております。続いて、25節積立金、公立大学法人運営基金につきましては、当該基金への積立額を1,398万6,000円減額するものです。この減額により、今年度の当該基金への積立額は、さきの9月定例会の補正予算におきまして5,575万6,000円としておりましたが、この度の補正により4,177万円となります。この1,398万6,000円の減額の内容につきまして、御説明します。授業料等減免補助金につきましては、その財源として普通交付税を活用することとしておりますので、19節で御説明しました授業料等減免補助金1,603万6,000円の増額につきましても同様に普通交付税を活用しますことから、減額する額は19節と同額の1,603万6,000円となることはありませんが、山口東京理科大学公立化の前年度から大学及び薬学部の発展に寄与することを目的とした寄附金を企業、団体等から毎年頂いており、令和2年度につきましても御寄附いただきました205万円を、この度の補正におきまして、当該基金に積み立てることとしております。これにより、授業料等減免補助金1,603万6,000円を減額することとなりますが、寄附金205万円の積立てをしますので、その差額となります1,398万6,000円を減額することとなります。寄附金205万円の内訳につきましては、参考資料③を御覧ください。この表は、これまでに大学及び薬学部の発展に寄与することを目的とした寄附金につきましてまとめたものになります。この度、積み立てを行いますのは、太い黒線で囲んだ箇所になります。共英製鋼グループの企業等で構成されるメスキュード医療安全基金様からの100万円、医療・福祉関連事業等を展開されておられる株式会社ライジングホールディングス様からの100万円、そして、個人お一人様からの5万円となっております。なお、205万円の積立金に対しまして、補正予算書の財源内訳の特定財源、その他の寄附金の額が105万円となっておりますが、この105万円は令和2年度に御寄附いただいた株式会社ライジングホールディングス様からの

100万円と個人の方からの5万円を合計した額になります。メスキュード医療安全基金様からの寄附金100万円につきましては、令和元年度末の令和2年3月31日に御寄附を頂いたもので、寄附を頂いたタイミング上、令和元年度の補正予算で対応することができませんでした。このため、当該寄附金は先の9月定例会における決算認定により、令和元年度の会計から令和2年度の会計に繰り越された剰余金に含まれることとなり、この度の補正により前年度繰越金という形で歳入しております。ちなみに、メスキュード医療安全基金様からは、平成27年度から5年連続御寄附を頂いており、この度の寄附金を加えてこれまでに500万円を、株式会社ライジングホールディングス様からは、平成30年度から3年連続御寄附を頂いており、この度の寄附金を加えてこれまでに300万円を頂いております。個人の方からの御寄附は、この度が初めてになります。理科大の発展に寄与する目的で頂いた寄附金は、この度の寄附金を含めましてこれまでに総額805万円になります。このうち400万円につきましては令和元年度の運営費交付金の財源に充当し、大学の教育研究活動に活用しております。残りの405万円につきましては、公立大学法人運営基金に積み立てております。頂いた寄附金につきましては、大学と協議する中で、寄附者の御意向に添うように活用してまいります。なお、現時点における予算上の基金残高は7億9,694万8,755円となっておりますが、この度の補正により、補正後の予算上の基金残高は7億8,296万2,755円となります。当該基金の状況につきましては、参考資料④にまとめておりますので、御参考にしていただければと存じます。続いて、歳入について御説明します。補正予算書16ページ、17ページをお開きください。18款寄附金、1項寄附金、4目総務費寄附金、1節総務費寄附金の総務費寄附金187万4,000円の増額のうち105万円が大学に対する寄附金額となります。これは歳出の項で御説明しましたが、山口東京理科大学の発展に寄与することを目的に頂いた指定寄附金で、株式会社ライジングホールディングス様からの100万円、個人の方からの5万円です。以上で説明を終わります。御審議のほど、よろしく申し上げます。

高松秀樹分科会長 はい、説明が終わりました。資料等も出されておりますので、それらを参考にしながら、委員からの質疑を求めます。

山田伸幸委員 今年は、全国的に大学生がアルバイトに就けなくて非常に困窮しているという状況があるんですが、その辺の相談窓口と申しますか、それは設置されているのでしょうか。

大谷大学推進室長 すいません、直接は確認しておりませんが、こういった相談事は、コロナ以外のときでも大学でそういった相談窓口を常に設けておられますので、その辺りで対応されていると考えております。

奥良秀委員 27ページの職員手当等の時間外勤務手当というところで、先ほど御説明いただいたグラウンドの設計が出来上がって、今から精査するというのでこのお金が出ているんですが、実際全ての工事が終わるのがいつかっていうのは大体予想が付いてきたのでしょうか。

大谷大学推進室長 まだ精査の段階でして、具体的にいつ頃というめどは付いておりませんが、当該グラウンド工事やテニスコートの工事につきましては、2年ぐらいの工期は必要かなとは考えております。

奥良秀委員 その工事の進捗は、済み次第、委員会に報告していただきたい。それと、今、減免補助金ということで、金額が全額、3分の2、3分の1と分かれています。この書面だけではどういう基準で区分されているのかちょっと分からないので、説明していただきたいと思います。

大坪大学推進室主査 減免部分につきましては、市民税の課税状況によって区分が分かれています。非課税世帯に関しましては全額減免、あと所得割の額によって、3分の2、3分の1減免と分かれています。

奥良秀委員 ということは、きちんとしたそういうマニュアルというか、ここまで行ったら3分の2ですよ、ここまで行ったら全額ですよっていう、きちんとしたデータがあるということによろしいでしょうか。

大坪大学推進室主査 所得情報を確認して決めているところです。

高松秀樹分科会長 この減免制度の大学のパンフレットか何かがあるんですよ。これ、使うときに。今の所得割がうんぬんという具体的な話はなかったの、あるようでしたら、後日で結構ですので理科大分科会の委員に届けていただきたいと思います。（「はい」と呼ぶ者あり）

山田伸幸委員 時間外勤務手当の40万円なんですけど、これは大学推進室ですか、それとも、応援に入っている建設部の職員等も何名か含まれるという考え方でしょうか。

大谷大学推進室長 これにつきましては、専門的な知識が必要ですので、建設部の職員にお願いして作業していただくことにしております。

山田伸幸委員 グラウンドということですから、土木関係の職員になろうかと思うんですが、これは施工管理技士とかそういう資格を持っておられる方をお願いをするということなんでしょうか。

大谷大学推進室長 すいません、ちょっと資格までは確認しておりませんが、このグラウンドの工事というのは開発行為に当たりまして、宇部市が許可権者になります。市の職員でそういった開発行為に精通した職員ということで、建設部にお願いをして業務に当たっていただくことになっております。

吉永美子委員 大学推進室は、このように資料をきちっと作っていただくので、よく分かってありがたいなと思います。ちょっと何でかなって思ったこ

とがあつてお聞きしますが、まず、参考資料②で入学金を全額減免で、
新入生24人が大学に入っていたと。しかしながら、前期の全額
免除が24人から23人に減っているということは、入学はしたけれど
も、現実には退学されたということでしょうか。

大坪大学推進室主査 すいません、入学金の24名のうち1名につきましては
編入生で入られた方で、授業料の減免につきましては在学生のほうに内
訳で入れているので、ちょっとその差が1名ほど出ています。

吉永美子委員 安心しました。それと、先ほど、初めて個人から寄附があつた
と言われました。ありがたいことだと思います。こういった寄附をして
いただいている会社等も含めて、このように理科大に対して理解してい
ただき寄附を頂いていることをどのように公表されているのでしょうか。

大谷大学推進室長 寄附は額によりだったと思いますが、多分公表するようにな
っているとは思いますが、社名とかにつきましては、御寄附された会社
等であまり発表しないでくださいって言われているところもありますの
で、今、そういった会社も含めまして当該委員会ぐらいでお名前を言う、
こうやって発表するというところぐらいで、改めて発表はしておりませ
ん。ただ、感謝状等を贈呈するときには公表しても差し支えないというところ
については、マスコミ等をお呼びして取材等をしていただいていると
いう状況です。

吉永美子委員 ということは、この度についても、公表されるということですね。
今、理科大も含めて山陽小野田市の取組について大変理解のある方
がおられ、病院とかも、寄附していただくというのは本当にすごくあり
がたいことだと思うんですが、やっぱり公表できる部分については極力
してほしいなという思いがあるのでちょっと聞かせていただきました。

古川副市長 寄附を頂く関係での対応ですが、やはり寄附をされる行為者の考

え方を一番尊重します。ですから、社名とかを表に出さないでくれというときにはそれを尊重しますし、別にそういうことでないときはマスコミの取材も入れてマスコミ発表もしますし、広報でもそのような形で掲載させていただいております。これは、理科大関係だけではなく、あらゆる寄附採納についても同様です。

笹木慶之委員 参考資料の②の説明で、当初予算が7, 171万3, 000円で、1, 603万6, 000円ほど不足が生じるからという説明の中で、交付税措置額が1億3, 566万1, 848円ということをおっしゃいました。この差はどうなるんですか。

大谷大学推進室長 ただいまの御質問ですが、今は交付された額のほうが多くなっておりますので、これは基金に積み立てることにしております。

笹木慶之委員 それはいいんですが、この算定基準とこのようなそごが絶えず生じてくるわけですよね。それは、なぜそうなるんですか。

大谷大学推進室長 これは交付税の措置の基準等で国がこういった算定をされてきたということです。当初、国が人数等を130人ぐらいの交付税の単価をはじくときにお伝えをされて、あとは計数等が係ってくるんですが、今年が初めての交付税措置でのこの事業でしたので、当初こういった算定をされるかが、私どももよく分からない中で、大学とこの度の授業料の減免措置制度については、これだけの予算が必要ということではじきました。ですので、当初はちょっとこういった基準ではじかれるかが分からず、この交付税が確定したときにこういった基準ということが分かったということです。

笹木慶之委員 問題は、何もしないで国がくれるわけではないわけですよ。何がしかの意思表示をした上で決定されると思うわけ。ただそれは、本当に5, 000万円ぐらい浮いているけど、それでいいんですかね。ぬか喜

びにならないですか。それをまず1点。それともう一つは、③の中で、一番下のところに令和2年度の公立大学法人運営基金の基金残高というのがありますね。補正前が7億9,694万8,755円とありますが、この中に今言われた1億3,000万円何がしかの数字が含まれておると理解していいんですね。

大谷大学推進室長 この1億3,000万円ぐらいが授業料減免につきまして交付された金額で、この度の補正によりまして、実際の額を支払った残り4,100万円ぐらいが基金に積み立てられることになっておりますので、これはあくまでも授業料等減免に対しての交付税が余ったということです。通常は今まで来ていた費用単価、学生1人当たり百何十万円掛けてと、この辺の管理はしっかり行って行って、基金の中で運用していきたいとは考えておりますが、来年度以降、同じような交付税の、こういった考え方で、人数がこういう考え方でいくのかということがちょっと分かりません。この度、全国的に始まりましたので、その辺でまた国がそういった基準ってというか人数を見直されたり係数を見直されたりすることがあるかと思っておりますので、交付金の考え方については、またじっくりと精査していきたいとは考えております。

笹木慶之委員 大学で一番懸念されておるのが、この資金運用、財源問題なんですよ。これをやっぱりしっかり管理されんと、多分そうじゃろうこうじゃろうじゃ危ないと思いますよ。それで、あえて言うんですが、先ほど1億3,000万円と言われたので、それは補正前の7億9,694万8,755円に入っていると思います、数字は。入っているから1,603万6,000円を引こうとした。ところが寄附額があったから、それは余剰財源となるわけで、それをのけて取り崩したわけですよ。だから、現在は、基金の内訳が、普通交付税分が7億7,825万8,375円あるわけです。この事実をやっぱりきちっと見て、管理をしておかないと、ただ単純に、大学の入学あるいは授業料の免除と軽く言うてしまうけど、そうならんようになってくる可能性があると思う。

それであえて言っているわけ。だから、交付税算定基準でこんなに多くもらえることは、あまりないと思う。大抵足らんわけですよ。それを、本当にそれであるのか、なぜそうなったかということをよく精査して管理されたほうが良いと思いますが、いかがでしょうかね。

大谷大学推進室長 交付税の管理につきましてはしっかりと把握をしていて、どういった状況で交付されるかということは、また財政当局ともよく調整というか相談をしながら管理していきたいと思います。また大学の運営につきましても、授業料減免に限らず通常の交付税につきましても毎年減額されていく傾向になっておりますので、その辺も含めまして交付税の管理、また大学の必要な予算等につきましては、大学と市でよく連携して、対応してまいりたいと考えております。

笹木慶之委員 最後になりますが、先ほどの1億3,000万円何がしってというのは、いわゆるこの入学料と授業料の免除の交付税でしょ。そうすると、今のここの7億8,296万2,755円の補正後の額の中に、そういったものが幾ら入っているのか。全額じゃないでしょ。全額それですか。違うでしょう。だから、それを管理しておかないと、この事業そのものが対応できなくなるんじゃないかということを行っているわけ。井勘定じゃあじゃね、管理できなくなりますよ。だから、もっとやっぱりきちっと中を精査されて、財政と一緒にやってやっぱりこの基金管理をしないと、何もかんも一緒じゃあやね、一番危ういところなわけ。あえてそれを言うておきます。副市長、一言あれば。

古川副市長 今、国からの交付税ということで、新たにこういうような授業料の免除ということがスタートしました。それとは別に、在学生について、工学部生1人につき約150万円、薬学部約170万円が入ってくる。その交付税と今回のような授業料免除の交付税がありますので、その辺の流れはちゃんと整理する中で、今後よく対応していくと同時に管理していきたいと思います。

笹木慶之委員 はい、お願いします。

藤岡修美副分科会長 授業料減免の学生数、前期と後期で、例えば全額減免の学生数がかなり増えていて、これは後期の見込みになっているんですけど、大学である程度調査した上での数字になるんですか。

大坪大学推進室主査 後期授業料につきましては、前期の授業料で減免になられてない方が51名ほど新たに申請をされております。現時点におきまして、その認定自体がまだできておりませんので、その方々が全て全額減免になるということで予算を要求させてもらっています。

藤岡修美副分科会長 家計急変の学生が5人ということですけど、これも調査か何かされた上での数字なんですか。

大坪大学推進室主査 すいません。コロナの影響を受けての家計急変による減免の申請というのは、今1名ほどいらっしゃるかと伺っております。コロナはまだ先が分かりませんので、5名ほど見込みとして挙げさせていただいております。

山田伸幸委員 最近、全国の大学周辺で食糧支援というボランティアが行われております。山口県内でも2か所で行われたんですが、そこで学生たちが言っているのは、アルバイトを当てにして大学生活を送っていると。アルバイトがないので調整交付金等、そういったものも対象になるというアドバイスをしているんですけど、本市ではそういうアドバイス等はされているんでしょうか。

大谷大学推進室長 特に、そこは今確認しておりません。

高松秀樹分科会長 はい、そのほか質疑はありますか。（「なし」と呼ぶ者あ

り)それでは、質疑を終結します。分科会ですので、以上をもちまして、理科大分科会を終了します。お疲れ様でした。

午後 2 時 1 3 分 散会

令和 2 年 (2020 年) 1 1 月 2 7 日

一般会計予算決算常任委員会理科大分科会長 高 松 秀 樹